

(仮訳)

## 日本と経済協力開発機構（OECD）との間の経済安全保障に関する協力プラン

過去数十年間にわたり、経済協力開発機構（OECD）はルールに基づく自由かつ公正な国際経済秩序の構築と維持において中心的な役割を担ってきた。厳密なデータに基づく分析、各国間の政策調整及び国際的に認められた基準の策定を通じて、OECD は加盟国及びその他の国々において開かれた市場及び公平な貿易条件を支えてきた。また、OECD は、こうした貢献を、的を絞ったアウトリーチ及び能力構築のためのパートナーシップを通じて、世界中の多くのパートナー国へと広げてきた。

国際経済を取り巻く環境は大きく変化している。地政学的緊張の高まりと共に、構造的脆弱性も拡大している。不公正な市場歪曲的慣行、不透明な産業補助金及び重要サプライチェーンにおける過度の集中は、経済安全保障上のリスクを増大させており、とりわけ人工知能（AI）及び量子技術等の重要分野・技術において顕著である。急速に進展する技術競争は、こうしたリスクを増大させている一方、力強く、強靱で、持続可能な成長の実現は、依然として喫緊の課題である。

こうした課題に対処するためには、エビデンスに基づく分析と一貫した、分野横断的な政策により対応することが不可欠である。新たな政策指針及び国際基準は、日本と OECD の双方にとって戦略的優先地域である東南アジアを含むグローバル・サウスに特段の配慮を払いながら、同志国間の緊密な調整を通じて策定される必要がある。的を絞ったアウトリーチと能力構築を通じて OECD の基準や勧告の普及とその効果的な実施を拡大することは、ルールに基づく国際秩序の構築に特別かつ持続的な貢献をもたらすだろう。

日本と OECD は、これらの目標に対する共通のコミットメントを有している。本協力プランは、ルールに基づく国際経済秩序を強化するため、以下に示す取組に基づいて経済安全保障上の課題に対処しつつ、より緊密に協力していくという双方の共同の決意を反映するものである。

また、これらの取組は、法の支配の堅持、多様性、包摂性、開放性の尊重を含む、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の戦略的ビジョンを支える原則の推進と整合し、これに貢献するものである。

### 1 サプライチェーン強靱化（重要鉱物を含む）

強靱かつ透明なサプライチェーンは安定的な経済成長及び経済安全保障の基盤である。日本と OECD は、特に重要鉱物、半導体及びその他の戦略的に重要な部門に重点を置きつつ、脆弱性の特定、依存関係の把握及び実行可能な政策提言の策定に向けた共同の取組を強化する。

主要なコミットメントには以下が含まれる。

- AI 及び量子技術を含む戦略的技術のサプライチェーンの強靱性と競争力に関する同志国間の国際協力の場としての OECD の役割を前進させる。
- 国際産業連関（ICIO）データベース、付加価値貿易（TiVA）指標、サービス貿易制限指標（STRI）、貿易円滑化指標（TFI）及び産業用原材料輸出規制インベントリとい

う、OECD の主要な分析及び透明化のためのツールの更なる発展と広範な活用を支援する。

- 上流サプライチェーンへの影響及び下流部門のリスクを含む重要原材料に対する輸出規制の影響並びに重要鉱物及び派生品市場における集中を促進する補助金及び非市場的慣行の役割に関する分析を深化する。
- 重要鉱物サプライチェーンの信頼性及び持続可能性を高めるため、OECD のサプライチェーン・デュー・ディリジェンス及び責任ある企業行動（RBC）に関連した取組の普及を促進する。
- 増大する重要鉱物の需要への対応を支援するため、廃棄物の越境移動の改善を含むリサイクル及び廃棄物に関する OECD の分析を継続する。
- 東南アジアにおける的を絞った能力構築イニシアティブを通じたものを含め、OECD の分析能力とパートナーシップをグローバル・サウスに拡大する。
- 重要技術及び生産拠点の移転、並びにそれらが経済安全保障に与える影響に関する対話を継続し、同分野における将来的な分析の可能性を見極めること。

## 2 補助金と公平な競争条件（レベル・プレイング・フィールド）

グローバル市場における競争中立性を回復させるには、産業に対する政府支援に関する一層の透明性と政策行動のための共通のエビデンス基盤が必要である。日本と OECD は、この分野における OECD の主要ツールの開発と適用を継続する。

- 産業部門全体にわたる補助金の透明性と分析を向上させるため、OECD 製造業グループ・企業に関する政府支援のデータベース（MAGIC データベース）の継続的な開発を行う。
- 産業支援における国有企業の役割と、パートナー国への影響を含む、サプライチェーン全体における補助金の下流への効果に関する OECD の分析作業を深化させる。
- 造船業と鉄鋼業に特段の注意を払いながら、経済的に戦略的な部門における産業補助金の貿易歪曲的効果に関する OECD の分析を強化する。

## 3 投資

新興市場国・途上国（EMDEs）への質の高い持続可能な投資の誘致は、包摂的成長と経済安全保障の中心的課題である。日本は、新興市場国・途上国が「より多く、より良く、より安全な（MBS）」投資を誘致し、国際基準に沿った適切な投資に関する安全保障メカニズムを設計・実施するよう支援するための OECD の取組を支持する。

主要なコミットメントには以下が含まれる。

- 2026 年、OECD は、日本の支援により、過去数十年にわたる国際投資のパターンの変遷と経済的強靱性、持続可能性及び経済安全保障の強化に向けた方策を検討する、グローバルな投資に関する旗艦報告書を公表する。
- 2023 年に OECD が策定した枠組みであり、新興市場国・途上国が量的に多く、質的に高く、かつ安全保障上のリスクのない外国直接投資を同時に誘致することを支援する MBS アプローチの促進を継続する。例えば、2026 年、OECD は日本の支援により、ASEAN（東南アジア諸国連合）、ザンビア及びナイジェリアに対して投資政策レビュー

一を実施する。また、OECD は、ECOWAS（西アフリカ諸国経済共同体）、SADC（南部アフリカ開発共同体）及びその加盟国に対し、MBS アプローチに焦点を当てた能力構築活動を実施する。

- 2026 年、OECD は「OECD 国際投資及び多国籍企業に関する宣言」50 周年を迎える。この節目を記念し、OECD は、投資委員会ハイレベル会合を開催する。日本を含む参加国の閣僚及び高級実務者は、上記の旗艦報告書その他の分析資料を用いて 50 年間の国際的な投資政策を振り返り、将来の優先分野を特定する。
- 2027 年、OECD は、日本の支援により、パリで「投資と国家安全保障に関する会議 2027」を主催し、新興市場国・途上国における外国投資の国家安全保障上の影響への対処に関する投資政策に関する包括的な報告書を公表する。

さらに、日本と OECD は、重要鉱物のサプライチェーンの強靱性を強化するため、以下のコミットメントを通じたものを含め、責任ある企業行動に関する取組への協力を強化する。

- OECD 責任ある企業行動に関する多国籍企業行動指針（OECD 多国籍企業行動指針）の 50 周年記念行事（6 月 29 日から 7 月 2 日）に際し、日本と OECD は、重要鉱物その他の戦略物資のサプライチェーンにおける公平な競争条件の確保を目的として、OECD 多国籍企業行動指針、OECD 責任ある企業行動のためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス、OECD 紛争影響地域・高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス及び関連文書の実施促進に向けて協力する。
- 日本は、OECD デュー・ディリジェンス政策協力に関する包摂的プラットフォームへの支援を通じて、世界の政策立案者間のデュー・ディリジェンス政策に関する対話に取り組む。
- OECD は、新たな RBC ツールを開発し、技術支援を行い、生産、精製及び加工国におけるトレーサビリティを促進する。これには、政府備蓄、融資、株式取得等の官民協調によるリスク管理手法の支援及び重要鉱物生産国におけるガバナンスリスクに対処するための RBC 関連文書の適用が含まれ、投資環境の改善とサプライチェーンの多様化を目指す。

#### 4 半導体

半導体のサプライチェーンは、世界経済において最も戦略的に重要なサプライチェーンの一つである。日本は、以下の取組を含めた OECD による半導体バリューチェーンに関する分析強化を支援する。

- ・ グローバルな半導体エコシステム及びそれを支える要因への理解を深めることにより、半導体バリューチェーンの強化に向けた政策議論を深化させること。これには、OECD 半導体非公式エクステンジ・ネットワーク（SIEN）を通じた取組も含まれる。

#### 5 量子技術を含む新興技術

量子技術を含む新興技術は、社会に重要で変革的な利益をもたらす潜在力を有する一方

で、国家及び国際の安全保障に広範な影響を及ぼす。これらの技術が開発の初期段階にあり、高度に専門的であり、利用可能なデータが限られていることを認識しつつ、日本と OECD は、イノベーションを解き放ち、また、研究インテグリティ・セキュリティ等を通じてリスク管理された信頼できるエコシステムを構築するために協力する。

主要なコミットメントには以下が含まれる。

- OECD の新興技術に関するグローバルフォーラムを通じて、日本と OECD は新興技術の傾向に関する対話の支援を継続する。これには、量子技術のユースケースを特定し、国際比較を可能にする量子サプライチェーンのモデル化・分析手法を開発することにより、量子技術に関する共通理解を深めることが含まれる。
- 日本は、地政学的リスクへの対応として研究インテグリティ・セキュリティを促進し、科学技術・イノベーション (STI) と重要技術に関する安全保障の間のバランスの取れた関係を確立し、国際的な研究協力を促進し、重要・新興技術を含む幅広い基礎研究を促進するための OECD の協調的イニシアティブを支持する。

## 6 人工知能-信頼できる AI ガバナンスとデジタル強靱性の推進

日本と OECD は、共有された民主主義的価値観、人権及び開放的で強靱なデジタル経済を基盤とする、信頼できる AI のイノベーションを促進するという共通のコミットメントを有している。この分野での協力は、OECD が中心かつ制度面でのパートナーとなっている、広島 AI プロセス (HAIP) の成果に根ざしている。

主要なコミットメントには以下が含まれる。

- G7 との協力の下、OECD が立ち上げた HAIP 報告枠組みを通じて、AI ガバナンスの透明性を促進すること。同枠組みは AI 開発者及び導入者がリスク管理活動を自主的に報告、公表することを可能にする。並行して、日本の HAIP フレンズグループは HAIP の精神を共有する国々と組織を結集する。
- 各国の AI 戦略・政策の包括的なマッピング及び競争環境を理解するための AI に係る投資動向などに関するデータと指標の提供を含め、AI 分野のエビデンス基盤を強化すること。
- 日本は、OECD が 2026 年に公表する「責任ある AI のための OECD デュー・ディリジェンス・ガイダンス」の普及促進を支援する。
- 日本の支援により、東京または東南アジア諸国での会合開催という構造化されたプラットフォームとして、OECD・東南アジア AI 対話の下でハイレベルかつ定期的な専門家レベルの会合を開催する。
- OECD・AI 政策ツールキットを通じて、東南アジア諸国に対する的を絞った能力構築支援を提供し、日本が支援する共創ワークショップを活用して、人権と民主主義的価値観を尊重する、信頼できる AI の推進に関する実践的ガイドラインを提供する。
- 国内連絡窓口を特定することで、東南アジア諸国の OECD・AI ポリシー・ナビゲーターへの参加を拡大し、各国間の政策交流と OECD の専門知識のより効果的な活用を促進する。
- 日本の支援のもと、まず始めにタイ及びインドネシアを対象とした東南アジアの PISA (OECD 生徒の学習到達度調査) データを分析・可視化するために、OECD の教育

分野深化型 AI のモデル (CIME) を展開し、人的資本の開発と技術的自律性を支援するため、数学的リテラシーにおける具体的な強みとスキルギャップを特定した報告書を 2026 年に公表する。また、日本と OECD は、教師の指導力の向上に貢献する革新的な教員研修プログラムの開発を含む、より良い教育政策の実現に向けた取組も支援する。

## 7 信頼性のある自由なデータ流通 (DFFT)

日本と OECD は、安全、安心で信頼できる AI の開発・展開に不可欠な基盤を構成する越境データガバナンスの取決めに、共有された原則を反映させながら、信頼性のある自由なデータ流通 (DFFT) のための国際的枠組みに関する実務的な調整を引き続き推進する。

主要なコミットメントには以下が含まれる。

- 日本はパートナーシップのための制度的アレンジメント (IAP) の G7 メンバー間での承認において主導的役割を果たし、IAP に基づき、産業界、学术界、政府を結集する DFFT 専門家コミュニティを OECD 内に設立することを主導した。日本は、堅固な技術的・政策的能力によってこの取組を支えるため、同コミュニティの更なる拡大を支援する。
- 日本は、DFFT の実際の社会実装に向けた更なる進展を目的として、2026 年秋に予定されている DFFT 専門家コミュニティの初の対面会合を歓迎する。
- 日本の支援のもと、OECD は G7 デジタル大臣が認めたプライバシー強化技術 (PET) のユースケースに関するグローバル・リポジトリを構築している。

## 8 金融システム全体にわたるサイバーリスク

サイバーリスクは単なる技術的課題ではなく、金融安定性に影響を与え、地政学的懸念を引き起こし得る国境を越えたマクロ金融リスクである。日本と OECD は、暗号資産市場におけるリスクを含む金融システム全体におけるサイバー・地政学的リスクへの強靱性を強化するために協力する。

- 2026 年、OECD は日本の支援のもと、グローバルサプライチェーンにおける東南アジアの中小企業 (SMEs) へのサイバー攻撃の影響と、これらのリスクが金融市場全体に波及し得る経路に関するケーススタディを含む、金融市場におけるサイバーリスクを分析した報告書を公表し、システム的なサイバーリスクの評価を深化させ、暗号資産市場におけるリスクを含むサイバー強靱性及び金融犯罪に関するアジェンダの国際化を支援する。
- 日本は、サイバーリスクに関する相互評価メカニズムの設立可能性や地域データセンターの創設など、事前の備えを強化し継続的なデータ分析を可能にすることで越境協力を強化するための新たな政策イニシアティブを探求する OECD の取組を支援する。
- 日本は、カナダの G7 議長国下での進展を踏まえ、フランスの G7 議長国下でも継続性を確保しながら、サイバー空間を利用した金融犯罪への対応強化と越境的な政策調整の促進を目的として、G7 との調整の下、この取組を推進するよう OECD に奨励する。

## 9 デジタル貿易

日本と OECD は、グローバル経済と経済安全保障においてデジタル貿易の重要性が高まっていることを認識し、デジタル貿易に関する協力を深化させる。主な作業プロセスには以下が含まれる。

- デジタル貿易の変化するパターンを反映するため、OECD デジタル貿易統合・開放性指数（INDIGO）を更新する。
- 人工知能の普及・拡散に向けた貿易政策準備度（TRADAI）イニシアティブを通じて、貿易と人工知能の交差点における取組を前進させる。
- 非個人データの越境移転に影響を与える政策措置をマッピング、分析し、国際基準と政策の整合性に貢献する。

## 10 造船-海事サプライチェーンの透明性と公平な競争条件（レベル・プレイング・フィールド）

グローバルな造船部門は市場歪曲的慣行と不透明な補助金制度による著しい歪みに直面している。日本と OECD は、市場の透明性改善及び公正な競争促進のための幅広い的を絞ったイニシアティブを推進する。

- 2026 年、OECD は日本の支援により、東南アジアにおける調査を実施し、包括的な報告書を公表する。これにより東南アジア諸国に対して、経済安全保障を推進し、市場歪曲的措置に対する公平なグローバル競争条件を育成しながら、セクターの近代化・脱炭素化に向けた詳細な比較評価と実行可能な政策提言が提供される。
- OECD は東南アジア諸国（インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナムを含む）との連絡グループを設立し、政策、ルールや基準の共有に関する関与を促進する。この関与は OECD 造船委員会をバランスのとれたルールに基づく協力の場として強化し、地域における造船及び船用機器への投資環境を直接改善する。
- OECD と日本は東京（2 月）とパリ（4 月）で東南アジア関連のイベントを主催した。

## 11 鉄鋼-過剰生産能力への対処と公平な競争条件（レベル・プレイング・フィールド）の回復

グローバル鉄鋼市場は、引き続き過剰生産能力と非市場的政策・慣行によって歪められている。エビデンス及び政策交流に基づいた協調的な国際行動が競争条件の回復に不可欠である。日本と OECD は

- 貿易措置、サプライチェーン協力、非市場的政策・慣行の影響に関する相互学習を促進しながら、鉄鋼の過剰生産能力に対する共同での対応に関して東南アジア諸国のパートナーとの関与を深め、グローバルな鉄鋼市場における公正で競争的な環境の醸成に取り組む。
- グローバルな鉄鋼危機に対処するための最新数値、トレンド分析及びエビデンスに基づく勧告を提供する、「OECD 鉄鋼アウトルック」（2026 年前半公表予定）を活用する。
- OECD 鉄鋼委員会や鉄鋼の過剰生産能力に関するグローバル・フォーラム（GFSEC）な

どの枠組みを通じて、日本は、鉄鋼市場の動向や非市場的政策・慣行から生じる過剰生産能力に関する情報・分析の蓄積・集約及び GFSEC における透明性向上に向けた取組を支援する。

- OECD 鉄鋼委員会を通じて、OECD は、過剰生産能力への多国間での対応を促進するための調整、過剰生産能力を助長する非市場的政策・慣行の評価及び鉄鋼市場動向の継続的分析を含む潜在的な協力分野に関する議論を前進させる。
- 2026 年より、日本は東南アジアの鉄鋼部門における非市場的政策・慣行に関する OECD の分析作業を支援する。これには、過剰生産能力に繋がる可能性のある不透明な財政支援、優遇税制、不透明な許認可プロセスを検討する国別調査が含まれ、一層の透明性と公正かつ予測可能な市場環境の促進を目指す。

## 12. OECD-東南アジア政策対話

日本の継続的支援により、OECD は「OECD・東南アジア政策対話」を経済安全保障問題に関する対話の年次ハイレベルプラットフォームとして維持する。2026 年の東京における政策対話は、造船、鉄鋼、AI という 3 つの戦略的セクターのレンズを通じて経済安全保障を検討した。OECD 東京センターは、この点において東南アジア諸国へのアウトリーチ活動のハブとして重要な役割を果たしている。2026 年の成功を踏まえ、2027 年の政策対話も日本の支援により、再び東京で開催される予定。

日本と OECD は、日本の関係省庁と OECD の各局との定期的な対話を通じてこれらのコミットメントに対する進捗状況を確認し、OECD 閣僚理事会会合を含む適切な機会に、その成果を報告する。